

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事就職県外フェア開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 314 千円 (前年度予算額： 314 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	314	157	0	0	0	0	0	0	157
要求額	314	157	0	0	0	0	0	0	157
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内高校生の大学進学者のうち約8割は県外へ進学し、主な進学先は愛知県となっている。

平成30年度から、県内の事業者が一堂に集まる就活イベント「オール岐阜・企業フェス」に福祉分野も参加し、県内外からの人材確保に取り組んでいるが、依然として人材確保に苦慮していることから、県外も視野に入れた福祉人材の確保を図る。

(2) 事業内容

事業所別にブースを設けて個別の就職相談会を行う福祉の仕事就職県外ミニフェアを、愛知県の福祉系の大学において開催。

(3) 県負担・補助率の考え方

デジタル田園都市国家構想交付金（国庫補助率 1 / 2）

(4) 類似事業の有無

福祉の仕事就職フェア

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	286	<委託料内訳> ・旅費 21千円 交通費 ・印刷製本費 28千円 チラシ ・役務費 86千円 通信運搬費 ・使用料及び賃借料 81千円 会場使用料 ・消耗品費 11千円 ・会議費 11千円 ・備品購入費 22千円 ・一般管理費 26千円
旅費	18	業務旅費
消耗品費	5	コピー代
役務費	5	郵便料、電信料
合計	314	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、第五期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

長野県が東京での県外フェアを実施

(3) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県内高校卒業生の主な県外進学先である愛知県において、福祉の仕事就職県外フェアを実施し、岐阜県にUターン就職する学生を支援しつつ、福祉人材の流出を防ぐ。事業者等の意見を踏まえながら、県外での就職フェアの在り方を検討していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標	
						達成率
①参加学生数	(H30)				(R5)	
	—	10	20		20	50%
②県出身大学生の県内就職率	(R5)				(R11)	
	—			50%	50%	—

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	○福祉の仕事県外ミニフェアをオンライン開催（日本福祉大学） 参加者：18人 参加事業者：4者 ○県内福祉事業所への就職希望者や、福祉分野に興味のある人への就業促進に一定の役割を果たしており、福祉分野への就職希望者の増加が見込まれる。
	指標① 目標：20人 実績：18人 達成率：90%
令和3年度	○福祉の仕事県外ミニフェアをオンライン開催（日本福祉大学） 参加者：13人 参加事業者：5者 ○県内福祉事業所への就職希望者や、福祉分野に興味のある人への就業促進に一定の役割を果たしており、福祉分野への就職希望者の増加が見込まれる。
	指標① 目標：20人 実績：13人 達成率：65%
令和4年度	○福祉の仕事県外ミニフェアをオンライン開催（日本福祉大学他） 参加者：10人 参加事業者：6者 ○県内福祉事業所への就職希望者や、福祉分野に興味のある人への就業促進に一定の役割を果たしており、福祉分野への就職希望者の増加が見込まれる。
	指標① 目標：20人 実績：10人 達成率：50%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県内において福祉人材が不足する中、愛知県の大学に進学する岐阜県出身の学生も多く、そのまま県外で就職してしまうケースもあることから、県内への就職を支援し福祉人材の安定的な確保を図る。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	事業所との個別相談会の参加者は多くないが、福祉の仕事へ興味を持ち、実際に県内事業所への就職を希望する人への支援につなげている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県外福祉系大学に限らず、県内へのUJIターン就職を希望する人の参加が多く見込まれる地域で開催することで効率化を図る必要がある。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 福祉分野の人材は今後も需要が高まることから、安定的に確保していくことが課題であり、事業者や参加者のニーズに応えられるよう、県外での就職フェアの在り方を検討していく。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人材が不足している福祉分野では、定着とともに新たな人材の確保対策を図ることが重要であることから、今後も継続的に取り組みを進める。
